

平成23年度「福井新々元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成24年3月末現在)

「福井新々元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成23年7月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成24年3月

観光営業部長 伊藤 恵 造

I 総括

1 成果第一の営業活動の徹底

- ・ 県庁全体で築きあげてきた人的ネットワークを活用し、大手百貨店との特別商談会や航空機内食での福井の食のPRなどを実現しました。
特番テレビショッピングの実施など新たな販売チャンネル開拓や本県出身タレントを活用した本県への観光ツアー・県産品PRなど、様々な形で福井ブランド発信に努めました。
- ・ 大河ドラマ「江」関連として、県立美術館で特別展を開催し、入館者3万人を突破したほか、県内関連観光地の観光入込が増加、オリジナルグッズの商品化も展開するなど、ドラマ効果を県内外に波及させました。
新聞紙上への掲載実現を足がかりに、歴史小説「家康の子」の出版を実現、小説関連商品として、地酒や越前うに、宿泊パック、笏谷石の酒杯などを企画開発し、歴史ブランドの発信を強化しました。
このほか、複数メディアとの連動、多面的アプローチに心がけた営業を継続し、パブリシティ発信も昨年度を上回る効果を実現しました。
- ・ 北陸新幹線金沢開業後の誘客対策として、北関東の教育旅行取扱旅行会社や東京都校長会、本県と交流がある荒川区などへの修学旅行誘致営業を強化し、首都圏からの誘客拡大を図りました。
- ・ 23年度の就職活動の開始時期が、10月から12月に移行したことの影響が生じないよう、都市圏での合同企業説明会や、大学等でのセミナー開催などにより、直接学生に本県企業の魅力を伝え、採用等の情報提供を強化しました。
大学の就職相談窓口や教員に対し、本県への就職を働きかけに併せ、学生合宿やコンベンション誘致の営業を重ね、昨年度を大幅に上回る誘致を実現しました。

2 日本一のふくいブランドの拡大

- ・ アメリカ・ロッキー博物館と姉妹提携を締結し、同館で活躍する世界的研究者の監修による特別展や講演会を開催したほか、タイとの共同発掘で新種の恐竜化石を発見するなど、日本随一の恐竜研究機関としての情報発信を拡大しました。また、イギリスの地質学研究者等が本県発掘現場等の視察来日するなど、恐竜博物館の認知度が世界規模で向上しました。
- ・ 干支にちなんだ「恐竜(たつ)年プロジェクト」を展開し、恐竜博物館で初めての新春特別展や辰年生まれの入館料無料キャンペーンを行い、入館者を拡大しました。
情報発信力のある東京・丸の内での恐竜展や「恐竜ガールズ」の活動を通して、県内外に「恐竜王国ふくい」の話題を提供、これまで恐竜に馴染みの少なかった方々へも情報発信を強化しました。
- ・ 客観的な良さを持っていながら、あまり全国に知られていない県産品について、研究機関等の意見を参考に、日本一に育つ可能性のある素材候補を絞り込み、今後ブランドストーリーを組み立て、発信するための準備を進めました。

- 本県ゆかりの史跡や人物が多数登場した大河ドラマ効果を最大限活用、ゆかりの本県への旅行商品の企画・販売を強力に売り込み、北の庄城址や小浜・常高寺など関連する県内観光地は合計180万人と昨年の1.4倍の入り込みとなり、本県の魅力発信と誘客拡大を実現しました。
 本県が制作した関連キャラクター・ロゴ「お江3姉妹」は、173団体が活用、県内事業者などが関連商品76件を企画・販売、旅行商品39件を開発するなど、ドラマ効果を県内外に波及させました。
- 世界最先端の映像技術MR(ミクストリアリティ)を有するキャノンと、福井ブランド発信の協力協定を締結し、恐竜のブランド力を活かしたMR体験イベントを開催することができました。
- 香港や中国に影響力のある著名美食家の協力を得て、香港のグルメ番組で本県を特集することに成功。番組を通じて、東アジアに本県の食や観光地をアピールするとともに、番組放映後に、香港から本県への高級グルメツアーも実現、富裕層を対象とした本県への美食ツアーを拡大しました。

3 観光を本県のリーディング産業に

- 北陸新幹線金沢開業と舞鶴若狭自動車道全線開通を契機とする交流人口を拡大する対策として、「観光に関する推進会議」などを開催し、ハード・ソフト両面からプロジェクトの具体的施策を「新高速交通ネットワーク活用対策プラン」の中へ盛り込み、今後着実に推進してまいります。
- 石川県とは、県境の温泉に転泊する旅行商品の開発・販売や、全国的なサイクリングイベント、グルメイベントの共同開催することができました。また、県境を越えて相互に乗り入れる観光ガイドタクシーの運行も実現しました。
 このほか、隣接府県と、「越前美濃街道」、「西の鯖街道」、「越前加賀宗教文化街道」など県を越えた市町の広域的な取り組みを支援、広域連携を強化しました。
- 本県で初めて開催したオンパク「越前あわら・三国温泉泊覧会」で、温泉関係者や飲食業だけでなく、農業や製造業など地域の様々な事業者が観光と連動した26の体験型プログラムを企画・実施し、これまで観光とは直接関係がなかった業種など、観光関連産業の裾野を拡大しました。
- 東日本大震災以降の観光自粛や、高速道路割引制度変更などにより、観光客入込数が減少傾向にあったことから、上記誘客活動のほか、旅行エージェントやメディアなどへの直接訪問営業や、地元民宿などが行う緊急誘客活動への支援、国内最大手の宿泊予約サイトやメールマガジンなどインターネットを活用した旅行商品の売り込みを強化しました。
 これにより、平成23年の観光客入込数は、980万人となりました。

4 「ふくい帰住」政策

- 東日本大震災の被災者をコミュニティ単位で受け入れる福井市殿下地区と共働で、夏季ショートステイ、都内での定住相談会、定住希望者への下見ツアーなどを開催するなど、定住により地域再生を図る地域の支援を行いました。
- 定住後の生活のフォローアップとして、地域と密接な関係を持つNPOと連携し、定住後の生活相談や生活情報の提供など、定住者が安心して相談できる仕組みづくりに取り組みました。

帰住政策の新たな展開として、過疎化が進む沿岸地域へのUIターンを進める施策に資するため、東京大学等と共同で「希望学」を活用した研究に着手し、沿岸地区での聞き取り調査など、次年度の本格調査の準備を進めました。

- ・ ふるさと納税制度の提唱県として、国に対し利用しやすい税制改正の要望を実施し、個人住民税の寄附金税額控除の適用下限額が5千円から2千円に引き下げる制度改正が実現しました。(平成23年6月 地方税法一部改正)
- ・ ふるさと納税受付代行事務を実施。1千5百万円余りの寄付申し出を受け、被災県の事務軽減につながったほか、この取組みが全国のテレビや新聞などで紹介されたことで、ふるさと納税制度が広く知られる契機となり、被災県へも直接多くの寄付が実現することにつながりました。
- ・ 23年度税制改正で、ふるさと納税制度がより利用しやすくなったことや、本県の被災地の受付代行事務の取り組みなどをPRし、ふるさと納税の呼びかけを強化した結果、平成23年度の寄付金額は、ふるさと納税代行受付分とあわせて79百万円になりました。また、金額・件数ともに、人口比においては全国トップクラスを維持することができました。

II 「政策合意」項目に係る結果について

- ・別紙「平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(観光営業部)」のとおり

平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(観光営業部)

(平成24年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	観光営業部長	氏名	伊藤 恵造
項目		実施結果	
<p>1 観光とブランドを産業の柱に</p> <p>◇ 「ブランド営業」政策</p> <p>・ふくいブランドのステージアップ戦略</p> <p>【部局連携】</p> <p>日本一ブランドに育つ可能性の高い地域資源を市町と共働で選定し、即座に全国発信できるよう「もっと日本一プロジェクト」を、これからのブランド戦略の柱として推進します。</p> <p>従来のパブリシティ(無償)に加え、スポンサー企業やクリエイター、作家等とのタイアップを強化し、福井を舞台とする映画、アニメ、小説、CMロケ地の誘致などに努め、繰り返して放映される低コストで効果的な情報発信の機会を増加させます。</p> <p>特に映画については、これまでの誘致活動に加え、脚本段階からの関与を深めることにより、人と地域の「つながりのふるさと」福井を全国に発信する、質の高い映画の実現を目指します。</p> <p>さらに福井型クールライフスタイルの世界への発信、最先端3D技術の開発拠点や若狭の海の魅力を売り出す誘客施設の誘致など、新しい福井のブランドにつなげるための「ロケットプロジェクト」にもチャレンジします。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>客観的な良さを持っていながら、あまり全国に知られていない県産品について、研究機関や有識者と素材・特性に関する意見交換を実施し、日本一のブランドに育つ可能性のある素材候補を選定しました。今後、権威のある第三者等の評価をもとに全国発信できるよう準備を進めました。</p> <p>CM制作マネジメント会社や映画会社等に、福井を舞台とする映画やCM等の企画提案を行い、継続的に誘致営業を行いました。</p> <p>本県ゆかり結城秀康を主人公とする歴史小説「家康の子」の全国出版が実現したほか、小説名を商品名とする地酒や越前うに、宿泊パック、笏谷石の酒杯などの関連商品が企画・販売され、本県の歴史ブランドを多方面から全国に発信できました。</p> <p>家族の絆をテーマとした小説「サクラサク」の映画化に向け、映画監督や脚本家の本県取材・脚本作成を支援し、来年度から現地ロケを行えるよう準備を着実に進めました。</p> <p>恐竜博物館を舞台とした映画企画について、関係者へ来年度に撮影が実現するよう交渉を進めています。</p> <p>福井型クールライフスタイルの世界発信について、世界規模の会議誘致を含め引き続きチャレンジします。</p> <p>世界最先端の3D映像技術MR(ミクストリアリティ)を有するキャノンと、本県ブランドを発信する協力協定を締結し、恐竜博物館で恐竜コンテンツを活用したMR体験イベントを開催し、新たな魅力発信と誘客拡大につなげました。</p> <p>若狭の海の魅力を売り出す誘客施設の誘致については、指定管理制度へ移行する県海浜自然センターの誘客成果を見極めながら、引き続き検討を行います。</p>	
<p>「新しい日本一ブランド」の選定 3件選出</p> <p>福井を舞台とする小説、映画、アニメ、CM等制作決定 2件</p> <p>プロジェクト企画の実現 2件</p> <p>海外(欧米・東アジア等)ギフトショー等への出展 2件</p> <p>県全体でのパブリシティ広告費換算効果 16億円</p> <p>(平成22年度 約15.5億円)</p>		<p>「新しい日本一ブランド」の選定 越前水仙、上庄里芋、越前うに(塩うに)等の候補を選定</p> <p>福井を舞台とする小説、映画、アニメ、CM等制作決定 2件</p> <p>プロジェクト企画の実現 2件</p> <p>県全体でのパブリシティ広告費換算効果 16億円</p>	

平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(観光営業部)

(平成24年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	観光営業部長	氏名	伊藤 恵造
項目		実施結果	
<p>・ダントツ日本一「恐竜王国」を目指して「恐竜キッズランド構想検討委員会」を発足させ、化石発掘現場で恐竜の実物足跡化石を展示する「野外博物館」や「恐竜レプリカ工房」の在り方など、新たな魅力づくり、誘客の受け皿づくりを検討し、「恐竜渓谷100万人構想」の実現につなげます。</p> <p>また、観光営業部内に「ふくいブランドビジネス化センター(仮称)」を設置し、新たな恐竜ブランド商品の開発や、ロゴマークの販売、恐竜骨格の貸出し・監修先を拡大するなど、官民の知恵、技術、資金を組み合わせ、恐竜のビジネス化を進めます。</p> <p>勝山市内では、観光客が周遊する恐竜関連ショップ等の開設を目指すほか、ミュージアムショップでは博物館に相応しいオリジナル商品を充実させることなどにより、利用者の満足度向上と売上げの拡大を図ります。</p> <p>さらに、平成24年が「辰(竜)年」であることから、大手プロダクションと共動し、恐竜好きタレントを増やし、活動してもらうことで、恐竜に馴染みの浅い人にも「恐竜王国ふくい」を発信し、新たなファンの開拓につなげます。</p> <p>学術面では、恐竜博物館をアジア最大の恐竜研究拠点として確立することを目指し、モンタナ州ロッキー博物館など世界各国の学術拠点と連携し、3年以内に「アジア恐竜学会」を設立できるよう準備を進めるとともに、世界最新の恐竜情報を発信する恐竜情報センターを、来年度の早期に開設します。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>テーマパーク事業者、映画やアート関係者、脚本家など様々な分野の専門家と意見交換を行い、恐竜博物館や野外博物館、まちなかダイノスクエアなどについてアドバイスをいただきました。</p> <p>ふくいブランドビジネス化センター(仮称)は、県内企業等が利用できる県公認ロゴマーク、キャラクターが決定次第、設置・運用を開始します。</p> <p>恐竜博物館収蔵品を県外5ヶ所の恐竜展へ貸し出して貸出料を、また、恐竜関連商品の監修により監修料を、それぞれ得る恐竜ビジネスを着実に進めました。</p> <p>恐竜商品の製造や販売を行う県外企業等に、勝山市内への出店要請を継続して行っているほか、地元企業が恐竜博物館監修の恐竜弁当を開発・販売を始め、まちなかでの恐竜関連商品の販売が実現しました。</p> <p>恐竜博物館ミュージアムショップで、恐竜3Dポストカードなど9つの新商品を企画開発・販売し、ショップ利用者の拡大と売上げ増につなげました。</p> <p>恐竜年プロジェクトとして、恐竜博物館で初めての新春特別展開催、辰年生まれの恐竜博物館入館料を無料とするキャンペーンなどを行い、入館者拡大につなげました。</p> <p>恐竜好きタレント等に、恐竜博物館の話題をブログ等へ掲載依頼・実現し、「恐竜ガールズ」を結成し、年末年始のテレビ出演や新聞雑誌の掲載、情報発信力のある東京丸の内での恐竜展開催など、県内外に恐竜王国ふくいの話題を提供し、これまで恐竜になじみの少なかった方への情報発信を強化しました。</p> <p>アジア随一の恐竜研究拠点として、世界トップレベルの恐竜研究を行うロッキー博物館と姉妹提携を締結し、恐竜博物館特別展で、最先端の研究成果を公開するなど研究を交流したほか、イギリスの地質学研究者等が本県発掘現場等の視察来日も受け入れました。</p> <p>アジアとの恐竜研究交流として、中国やタイと共同発掘し、新種の恐竜化石を発見したほか、国際学術学会で、アジア恐竜学会設立を第一線の研究者等と意見交換を行い、学会設立準備を推進しました。</p>	
<p>ブランドビジネスの売上規模 15百万円 恐竜好きタレント 10名 恐竜博物館の入館者数 55万人 (平成22年度 50.8万人)</p>		<p>ブランドビジネスの売上規模 15百万円 恐竜好きタレント 11名 恐竜博物館の入館者数 51.5万人</p>	

平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(観光営業部)

(平成24年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	観光営業部長	氏名	伊藤 恵造
項目		実施結果	
◇ 観光を福井のリーディング産業へ ・観光客200万人増【部局連携】 ハード・ソフト両面での重点投資により観光地をスケールアップするプロジェクトを推進していきます。		[成果等] 目標にはいたりませんでした。	
<p>まず、坂井・あわら地域においては、温泉や海、農業などを活用する「海と湯けむり観光プロジェクト」に着手します。 特にあわら温泉では、2泊以上の宿泊を十分堪能できるよう、オンパク手法イベントの試行、藤野巖九郎旧宅・記念館を核にした散策コースの設定、北陸最多の源泉数を売りにした湯めぐりプランの開発等を行います。</p> <p>また、嶺南地域においては、敦賀港、小浜の伝統的町並み、三方五湖の自然環境などを活用する「若狭湾岸ハイウェイ観光プロジェクト」に着手します。乗り降り自由な料金制の導入をはじめ県外からマイカー客を呼び込む仕組みづくり、漁家民宿を滞在拠点に漁業体験、魚釣り、マリンレジャー等を行う海ツアーの商品化、歴史街道を巡るルートの整備などを進めます。</p> <p>さらに、「恐竜」、「歴史文化」「ものづくり」などをテーマにした競争力のある観光ルートづくり、周遊滞在型の定番商品づくりをし、旅行エージェントや大手宿泊予約サイトとの連携により、強力で売込みます。</p> <p>また、大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」にちなみ、戦国武将・姫パフォーマンスコンテストなど「戦国ふくい」をテーマとしたイベントを県内各所で切れ目なく展開します。</p>		<p>北陸新幹線金沢開業と舞鶴若狭自動車道全線開通に向け、「観光に関する推進会議」等を開催し、ハード・ソフト両面による観光地をスケールアップするプロジェクトについて検討し、「新高速交通ネットワーク活用対策プラン」の中に具体的な施策を盛り込みました。</p> <p>「越前あわら・三国温泉泊覧会(オンパク)」が開催され、温泉関係者や飲食業だけでなく、農業や製造業など地域の様々な事業者が観光と連動した26のプログラムにより、これまで観光とは直接関係がなかった業種を含め、観光関連産業の裾野が広がりました。 藤野巖九郎旧宅・記念館、伝統芸能館を核とする「湯のまち広場」が11月に整備完了し、これを拠点に芸妓体験プログラムが開発されたほか、まち歩きコースが設定されました。</p> <p>嶺南地域では、震災後、民宿を中心に宿泊客が大きく落ち込んだことから、地元民宿等が行う誘客活動への緊急対策を実施したほか、大手宿泊予約サイトと連携した民宿等の宿泊プラン売り込みを強化しました。 舞若道の乗り降り自由な料金制導入は、平成24年夏から試行実施できるよう、NEXCO西日本・中日本、京都府と協議を重ねています。</p> <p>「海」や「歴史」をテーマとした滞在・着地型観光の拡大として、越前・若狭の着地型旅行商品2コースを開発したほか、大手旅行会社による「漁業体験」「島めぐり」等の海ツアーや「仏像めぐり」等の歴史などの旅行商品等により、首都圏などから3千人を超える誘客が実現しました。</p> <p>大河ドラマ「江」効果を活用した観光誘客として、「江」ゆかりの本県への旅行商品の企画・販売を強力で売込み、北の庄城址11万人、金崎宮17万人、常高寺3万人など、ゆかりの観光地は180万人の入込みとなり、前年の1.4倍増に拡大しました。</p> <p>また、戦国ふくいをテーマとしたイベントを県内全域で開催し、「戦国武将・姫パフォーマンスコンテスト」に1万4千人が来場したほか、一乗谷朝倉氏遺跡や熊川宿、道の駅「若狭おばま」などでの切れ目ないイベント開催により、約2万人の集客を実現し、戦国ゆかりの本県の魅力発信と誘客拡大につながりました。</p>	
<p>観光客入込数 1,100万人 (平成22年 1,063万人) 【チャレンジ目標 1,150万人】</p> <p>観光消費額 870億円 (平成22年 840億円) 【チャレンジ目標 900億円】</p>		<p>観光客入込数 980万人 観光消費額 794億円</p>	

平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(観光営業部)

(平成24年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	観光営業部長	氏名	伊藤 恵造
項目		実施結果	
<p>・東アジアからの観光客の誘致 震災により減少した外国人観光客を呼びもどすため、台湾、中国における現地旅行社等へ直接訪問するほか、現地旅行社を集め本県観光のPRを行う“Come Come Fukui商談会”を開催するなど、誘客活動を強化します。</p> <p>また、著名人のネットワークを活用し、現地のテレビで“福井特番”を放映するほか、旅行雑誌や新聞の旅行コラム等で本県観光のPRを行います。</p> <p>さらに、中国のテレビ局の協力を得て、藤野巖九郎のアニメを制作し、中国で放映するとともに、そのDVDを旅行会社・学校等に配布するなど、知名度を活かした誘客を図ります。</p> <p>観光情報サイト「ふくいドットコム」において、英語や中国語で観光地を案内する動画を掲載し、本県への関心を高めます。</p>		<p>[成果等] 目標にはいたりませんでした。</p> <p>11月に中国(上海、浙江省)、2月に台湾と2度のトップセールスや観光商談会を実施したほか、台湾56社・中国31社の現地旅行社を訪問し、本県の魅力を直接伝えるなど、現地での誘客活動を展開しました。また、10月に現地の学校関係者を本県へ招き、県内で本県観光事業者との“Come Come Fukui”商談会を開催するなど、観光誘客の拡大に努めました。</p> <p>著名人のネットワークを活用した誘客活動として、香港や中国に影響力のある著名美食家の協力を得ることができ、香港のグルメ番組誘致に成功、香港や中国広東省などでの放送や雑誌紹介が実現し、本県の食や観光地を東アジアに売り込むことができました。</p> <p>また、関連企画として、本県への高級グルメツアーが2回実現(55名来県)し、富裕層を対象とした本県への美食ツアーも拡大することができました。</p> <p>藤野巖九郎と魯迅に関するアニメを、中国・杭州テレビ台の協力を得て制作し、魯迅ゆかりの浙江省で放送したほか、同省杭州市や紹興市の中学校等にはアニメのDVDを配布し、中国における藤野巖九郎の知名度を活かした誘客活動を展開しました。</p> <p>大手動画サイトを活用し、「ふくいドットコム」で本県観光地を、英語・中国語・韓国語で紹介する動画を掲載し、海外からの観光誘客を強化しました。</p>	
<p style="font-size: 2em;">{</p> <p>外国人宿泊者数 22,000人 (平成22年 21,160人)</p> <p style="font-size: 2em;">}</p>		<p style="font-size: 2em;">{</p> <p>外国人宿泊者数 12,580人</p> <p style="font-size: 2em;">}</p>	

平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(観光営業部)

(平成24年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	観光営業部長	氏名	伊藤 恵造																
項目		実施結果																	
<p>・「福井がわかる」ニューツーリズムの推進【部局連携】</p> <p>学生合宿のメッカを目指し、関西・中京圏の約200大学を営業訪問し、昨年度誘致に成功した延べ2万人をベースとして、新規開拓による来県学生の上積みを図ります。</p> <p>また、本格的な漁業体験や漁家民宿の分宿体制での受入といった本県ならではのプログラムを売込み、都市圏や台湾の中学・高校の修学旅行等を誘致します。</p> <p>また、コンベンションの誘致については、福井県コンベンション誘致促進会議を中心に、省庁や都市圏の大学・研究機関、各種団体への営業訪問を強化するとともに、スポーツ大会の参加者の家族や見学者を含めた宿泊者増を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>関西・中京圏を中心に延べ200大学に対し、学生合宿の営業を行い、昨年を大幅に上回る3万9千人泊の誘致を実現しました。</p> <p>首都圏の教育旅行取扱旅行会社や荒川区、東京都校長会へ誘致営業を行ったほか、北陸新幹線金沢開業に向け、北関東地域での誘致活動を拡大し、本県への教育旅行誘致を強化しました。</p> <p>台湾からの教育旅行誘致として、トップセールスや観光商談会の開催、台湾56社の現地旅行社訪問、県内への現地学校関係者の招聘などを展開し、24年度に10校の誘致に成功しました。</p> <p>福井県コンベンション誘致促進会議を中心に、都市圏の大学・企業など約200団体へ、コンベンション誘致の営業を行い、スポーツ大会47件を含む、235件の会議・大会等の開催が実現しました。</p> <p>また、24年度以降の大規模コンベンション(参加者千人以上)も14件の誘致に成功しました。</p>																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: none;">(県外からの教育旅行者数</td> <td style="border: none; text-align: right;">50,000人</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">(うち学生合宿旅行</td> <td style="border: none; text-align: right;">30,000人)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">(平成22年</td> <td style="border: none; text-align: right;">35,700人)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">(うち学生合宿旅行</td> <td style="border: none; text-align: right;">22,900人)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">【チャレンジ目標</td> <td style="border: none; text-align: right;">55,000人)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">(うち学生合宿旅行</td> <td style="border: none; text-align: right;">35,000人)</td> </tr> </table>		(県外からの教育旅行者数	50,000人	(うち学生合宿旅行	30,000人)	(平成22年	35,700人)	(うち学生合宿旅行	22,900人)	【チャレンジ目標	55,000人)	(うち学生合宿旅行	35,000人)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: none;">(県外からの教育旅行者数</td> <td style="border: none; text-align: right;">58,500人</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">(うち学生合宿</td> <td style="border: none; text-align: right;">42,600人)</td> </tr> </table> <p>県内におけるコンベンション開催件数 235回</p>		(県外からの教育旅行者数	58,500人	(うち学生合宿	42,600人)
(県外からの教育旅行者数	50,000人																		
(うち学生合宿旅行	30,000人)																		
(平成22年	35,700人)																		
(うち学生合宿旅行	22,900人)																		
【チャレンジ目標	55,000人)																		
(うち学生合宿旅行	35,000人)																		
(県外からの教育旅行者数	58,500人																		
(うち学生合宿	42,600人)																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: none;">県内におけるコンベンション開催件数</td> <td style="border: none; text-align: right;">230回</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">(平成22年度</td> <td style="border: none; text-align: right;">212回)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">【チャレンジ目標</td> <td style="border: none; text-align: right;">250回)</td> </tr> </table>		県内におけるコンベンション開催件数	230回	(平成22年度	212回)	【チャレンジ目標	250回)												
県内におけるコンベンション開催件数	230回																		
(平成22年度	212回)																		
【チャレンジ目標	250回)																		

平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(観光営業部)

(平成24年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	観光営業部長	氏名	伊藤 恵造
項目		実施結果	
<p>東日本大震災以降の観光自粛や、高速道路割引制度変更などにより、観光客入込数が減少傾向にあったことから、上記誘客活動のほか、旅行エージェントやメディアなどへの直接訪問営業や、地元民宿などが行う緊急誘客活動への支援、国内最大手の宿泊予約サイトやメールマガジンなどインターネットを活用した旅行商品の売り込み</p> <p>また、県内の観光地を訪れた観光客の満足度を総合的に調査し、調査結果を踏まえた改善を行います。</p> <p>さらに、「観光おもてなし認定者」の倍増を目指すとともに、施設・サービス・土産品などを対象とした、観光地における「おもてなし評価システム」の研究開発を行います。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>坂井・あわら地域で開催されたオンパクに、農業や製造業など地域の様々な事業者が企画参加し、観光関連産業の裾野を拡大することができました。</p> <p>また、県内各地の多様な分野で活躍するリーダーを集め、もてなしノウハウ等の情報を共有するなど、もてなし力の強化に努めました。</p> <p>観光客の満足度調査を実施し、約1600人から回答を得て、調査結果をとりまとめました。24年度に、市町・観光事業者等と連携して、調査結果を踏まえたサービス改善に取り組む準備を進めました。</p> <p>「観光おもてなし認定試験」を2回実施し、107人を観光おもてなし認定者としたほか、市町においても独自におもてなし検定制度を創設する動きが広がり、県内の観光もてなし力を向上させました。</p> <p>「観光おもてなし評価システム」に関し、有識者や先進地と意見交換等を行い、今後のシステム開発に必要な資料収集を行い、来年度からの開発準備を行いました。</p>	
<p>観光おもてなし認定者の数 200人 (平成22年度 78人)</p>		<p>観光おもてなし認定者の数 185人 市町おもてなし認定者の数 133人</p>	
<p>・広域新観光の推進</p> <p>石川県とは、「温泉」、「小松空港」、「歴史文化」といった共通の資源を活用した誘客イベントの開催、大手旅行会社による転泊旅行商品の販売を行うほか、秋から、国の認可を受けて、県境を越える周遊観光タクシーの運行を始めます。</p> <p>今後、県境地域での全国的なサイクリングイベントの誘致や小松空港などでの共同物販イベントの開催、機内誌での特集記事掲載を行います。</p> <p>岐阜県とは、両県ゆかりの杉原千畝を活かした観光PRを展開するほか、互いの食文化や特産品の販促イベントを行います。</p> <p>滋賀県、京都府とは、舞鶴若狭自動車道の全線開通に向け、「江」ゆかりの戦国スポットや鯖街道などを巡る歴史街道周遊ルート売り込みます。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>石川県とは、誘客イベントとして、10月に「越前加賀アースライド」を開催し全国から303人の参加を得たほか、2月には両地域の「食」をテーマに「越前加賀ご当地グルメグランプリ」を開催、約8千人を集客しました。</p> <p>また、小松空港を利用した転泊旅行商品の開発・販売を行いました。さらに、二次交通対策として、11月から県境を越えて相互に乗り入れる観光ガイドタクシーの運行を開始したほか、レンタカーの乗り捨て料金軽減の協議を進めています。</p> <p>岐阜県とは、「白山」周遊キャンペーンを展開し、関西・中京の旅行会社26社への営業や、観光イベントへの出展、ネット広告を行い、旅行商品が10件開発され、実施地域のネット宿泊予約件数は前年比で2割増加しました。</p> <p>両県ゆかりの「杉原千畝」を活かし、特別展の開催や、ユダヤ人難民の航海路をたどるクルーズ、「越前美濃街道」沿線4市の観光イベントでの誘客活動が実施されました。</p> <p>滋賀県とは、大河ドラマ「江」ゆかりの地を共同のポスターを作成し、全国500のJR駅でPRしたほか、JR新橋駅で開催された物産展に共同出展するなど誘客活動を展開しました。</p> <p>京都府とは、「西の鯖街道」沿道地域の食材を活用した創作料理の試食会、両地域の宿泊施設による「旅の会員」制度の導入などを共働で支援したほか、「夏たびフェア」に共同出展するなど多様な事業を実施しました。</p>	
<p>共同で企画するイベント、旅行商品の数 20件 (平成22年度 6件)</p>		<p>共同で企画するイベント、旅行商品の数 31件</p>	

平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(観光営業部)

(平成24年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	観光営業部長	氏名	伊藤 恵造
項目		実施結果	
<p>2 「希望ふくい」のふるさとづくり</p> <p>◇ 選ばれるふるさと</p> <p>・「ふるさと帰住」政策のスケールアップ 【共同研究】【部局連携】 定住者が本県で安心して暮らすことができるよう、空家の発掘や受入れ地域との調整、生活全般にわたる支援を行う「定住者総合サポートセンター(仮称)」を地域活動団体等と共働で新たに運営し、本県への定住を促進します。</p> <p>また、県立大学や東京大学と連携し、「希望学」を活用したUIターンにつながる施策について調査研究を行います。</p> <p>さらに、移住元のコミュニティが維持できるような集落単位での受入れを行います。その際、住の提供に加え積極的な就職支援も行い、受入れ地域の活性化を図ることで、全国を代表するような受入れモデル地域をつくります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「NPOふるさと福井サポートセンター」と連携し、日常の困りごと相談や生活情報の提供など定住後の生活に対するフォローアップを行い、定住者が安心して生活できる環境づくりを行いました。</p> <p>希望学を活用した大学との連携として、漁村若者定住実態調査を実施し、今後、他県の調査と比較分析や、UIターン促進につながる地域資源開発を進めます。</p> <p>定住を通し、地域の再生を図ろうとする福井市殿下地区と共働で、被災地からのコミュニティ単位での受け入れとして、ショートステイや東京での相談会開催、定住希望者への下見ツアーなどを実施し、独自の帰住政策を発展させました。</p> <p>市町、民間事業者と共働で県外と県内若者の出会いの場を設定し、将来的な定住につながる婚活事業は2組の成婚が実現するなど着実に成果を出しました。</p>	
<p>福井で新たな生活を営む「新ふくい人」の数 300人 【チャレンジ目標 330人】</p>		<p>福井で新たに生活を営む「新ふくい人」の数 302人</p>	

平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(観光営業部)

(平成24年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	観光営業部長	氏名	伊藤 恵造						
項目		実施結果							
<p>・「ふるさと貢献」の推進 ふるさと納税については、全国から福井県へのリピーター確保に重点をおいて営業活動を行うことにより、全国トップクラスの実績を目指します。 さらに県のイベント等にあわせて、幅広くふるさと納税を募ることにより寄付文化の普及浸透を図っていきます。</p> <p>また、今回の東日本大震災支援に伴い、大いに注目、活用されたこの制度が、寄付者にとってより利用しやすい制度となるよう、年末調整で控除できる仕組みの実現などを国に強く働きかけ、「福井発ふるさと納税」の一層の普及、定着を図ります。</p> <p style="font-size: 2em;">{</p> <p style="margin-left: 20px;">ふるさと納税寄付金の寄付額 75,000千円 (平成22年度 71,565千円) 【チャレンジ目標 80,000千円】</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>ふるさと納税は、市町と一体となったPRや、県人会や同窓会を通じた活動を通じ、約1万3千人(約60団体)に対し、直接制度周知と協力依頼を行いました。 また、本県のふるさと納税は、ふるさとを担う子どもたちの成長を応援する事業等に充てていることを、ふるさとの日での目録贈呈などでアピールし、ふるさとを元気にする制度であることの普及浸透を図りました。</p> <p>ふるさと納税提唱県として、東日本大震災被災4県のふるさと納税受付事務の代行を10月末まで行い、被災県へ1千5百万円余りの寄付金を送金することができ、被災県の事務支援となったほか、この取組みが全国に大きく報道されたことで、改めてふるさと納税制度が知られ、直接被災県へ多くの寄付が集まることにもつながりました。</p> <p>こうした取り組みに加え、本県が国へ制度改善を強く要望してきた個人住民税の寄付金税額控除の適用下限額の引き下げが、23年度税制改正で5千円から2千円に引き下げられ、ふるさと納税制度がより利用しやすくなったことをPRした結果、平成23年度の寄付金額は、ふるさと納税代行受付分とあわせて79百万円になりました。また、金額・件数ともに、人口比においては全国トップクラスを維持することができました。</p> <p style="font-size: 2em;">{</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">ふるさと納税寄付金の寄付額</td> <td style="text-align: right;">63,858千円</td> </tr> <tr> <td>被災4県ふるさと納税代行受付額</td> <td style="text-align: right;">15,487千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,345千円</td> </tr> </table> <p style="font-size: 2em;">}</p>		ふるさと納税寄付金の寄付額	63,858千円	被災4県ふるさと納税代行受付額	15,487千円	合計	79,345千円
		ふるさと納税寄付金の寄付額	63,858千円						
被災4県ふるさと納税代行受付額	15,487千円								
合計	79,345千円								
<p>・県民のグローバルマインドとスキルのレベルアップ 多くの県民がグローバル社会の中で活躍できるよう、APEC参加国の大使館等の協力を得ながら県民向けのグローバルセミナーを開催するほか、海外からの研修生や留学生の受け入れを様々な組織で積極的に行い、外国人とふれあう機会を増やします。</p> <p style="font-size: 2em;">{</p> <p style="margin-left: 20px;">グローバルセミナーの開催数 2回</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>8月と2月にペルー大使を招いてグローバルセミナーを開催し、県民が外国の生活文化や経済を身近に感じられる機会を創出しました。 アメリカ、ロシア、韓国など各国の大使や総領事が来県した際には、観光交流や若者の留学等、県民の国際交流の拡大について意見を交わしました。</p> <p style="font-size: 2em;">{</p> <p style="margin-left: 20px;">グローバルセミナーの開催数 2回</p> <p style="font-size: 2em;">}</p>							